

第 41 回土木計画学研究発表会（春大会）：2010.6.5～6（名古屋工業大学）  
 スペシャルセッション（SS）討議内容の記録

セッション名： 広域の交通まちづくり	
日付： 6月6日（日）      セッション時間： 8:45～10:15	
オーガナイザー名（所属）： 原田昇（東京大学）	
討 議 内 容	<p>本 SS では、交通まちづくりの一環としての“都市圏スケールの計画と交通”を取り上げ、制度・枠組みの展開や具体的事例を踏まえた議論を行った。</p> <p>初めに、城所哲夫（東京大学）より、「広域都市圏とガバナンス」として、世界的に指摘されている広域都市圏の空間的概念、多核広域都市圏モデル、地域イノベーション力に着目した我が国の広域都市圏抽出、ならびにライン・ルール広域都市圏の事例紹介が報告された。</p> <p>フロアから、我が国の広域都市圏抽出の結果について議論があった。試案の段階であり、一定の仮説に基づく設定であるが、設定した広域都市圏について、その広域的な都市規模指標と地域イノベーション力との高い相関がみられることから、有効ではないかとの議論があった。</p> <p>また、社会生活圏、環境面、経済面からみた広域都市圏としての競争力を高める視点が、都市圏の魅力の向上や生活の質の向上に結び付く可能性を検討するために、積極的に取り組むという位置づけで捉えて、検討していくことは重要であるとの指摘もあった。</p> <p>第二に、秋元伸裕、中野敦（財計量計画研究所）より、「第 5 回東京都市圏 PT 調査を活用した都市圏交通計画の検討」として、東京都市圏 PT 調査結果として、区部を中心とした車利用の減少の中で、高齢者のトリップ原単位の増加と車分担率の増加、女性就業者の増加と通勤先からの私事トリップの増加などの新しい動向を指摘したのちに、現在、都市圏協議会で検討している東京都市圏交通計画の論点と課題を説明した。</p> <p>フロアから、国勢調査をもとに通勤通学圏を検討した研究が紹介され、PT による結果との違いについて、比較するべきとの指摘があった。</p> <p>第三に、森本章倫（宇都宮大学）より、「大規模小売店舗の立地に関する調整：現状と展望」として、大規模小売店舗の立地に関する調整について、栃木県の経緯を中心に、現在の法制度の問題点を指摘するとともに、栃木県の独自基準作成やその遵守に向けた取組みを紹介するとともに、集積誘導地域への立地誘導の考え方やその適用、福岡県と福島県の事例を説明し、栃木県において検討中の適用方法について提案した。</p> <p>フロアから、市全体と大規模小売店舗が過剰気味の現状に対して、新たな誘導地区の指定は意味があるのかとの指摘があったが、LRT 軸と連携した魅力的な都市空間を持つ集積誘導地域を提案していくことにより、適切でない大型小売店舗が市場原理を通して淘汰されることを想定しているとの回答があった。</p> <p>最後に、高見淳史（東京大学）、谷口守（筑波大学）より、「ベルリン・ブランデンブルク地域における中心地システムの再構築」として、ベルリン都市圏における中心地システムの再構築の考え方を説明し、縮退時代の広域計画、特に、住宅開発、中心地関連商品を扱う小売開発の立地規制と中心地システムとの関係を説明した。具体的に、中心地システムは 4 階層 152 箇所から、2 階層 54 箇所に変更した。その理由は、人口の地域分布の変化に合わせるため、かつ、州の財源不足、自治体の合併が影響している。また、その中で、新設された中心地へニヒストルフについて、地形的に独立した都市で、その空間構成について、クルマ型、広域中心型からの独立という新しいスタイルであるとの紹介があった。最後に、我が国における有効性について提案があった。</p> <p>フロアから、ライン・ルール広域地域計画と関連して、中心地理論の高次中心が、就業と医療では異なってもよいのではないかと指摘があった。</p> <p>全体を通して、通勤通学圏だけではなく、広域商業・文化・医療等の広域サービス圏（月 1 回程度）と、圏域の中心地の構成とどのように関連付けていくか、重要な課題が再確認された。</p>